

## 令和4年度国民健康保険特別会計当初予算の概要

(歳入) 保険税率については国民健康保険運営協議会における審議・答申を踏まえ、財政健全化への取り組みを進める一方で社会保険の適用拡大等により低所得者が更に増加することが想定されることや昨今の物価上昇が低所得者世帯へ与える影響、コロナ禍である特殊性を考慮し、対前年度比2%の増額改定を行った。

都支出金は保険給付費交付金により給付費相当額が全額交付され、特別交付金として保険者努力支援分や特別調整交付金などが交付される。令和4年度はコロナ前の伸び率で給付費を積算しているため普通交付金は増額となっている。

新規の制度として、令和4年度から子育て世帯への経済的負担の観点から未就学児がいる世帯に対して均等割保険料軽減措置が開始され法定繰入金の対象とされた。令和4年度は665万5千円。

(歳出) 全体の68%を占める保険給付費は前年度当初予算と比較すると、令和3年度がコロナの影響を反映して給付費を低めに見込んでいることからその反動から令和4年度は増額となっている。

国保事業費納付金については、平成30年度の国保制度改正により急激な税負担を生じないよう平成30年度より6年間は国の激変緩和措置が投入されるものの、その額は毎年度減少していく。納付金の仮算定結果は約7,100万円の国の激変緩和措置と約200万円の都の財政支援が入るものの、医療費の増を反映して令和3年度当初予算額と比較して4.1%の大幅増(約1億7,900万円の増額)となった。

### 令和4年度国民健康保険特別会計 前年度予算額との比較

金額単位：千円

歳入	4年度予算	3年度予算	比較	増減率	主な増減要因
国民健康保険税	2,713,981	2,619,673	94,308	3.6%	対前年度比2%増
使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
国庫支出金	188	1,211	-1,023	-84.5%	東日本大震災関連の特例補助金のみの交付にとどまる見込のため
都支出金	10,606,165	10,284,488	321,677	3.1%	前年度がコロナの影響により給付費減で見込んだことによる反動増
財産収入	71	76	-5	-6.6%	
繰入金	2,037,905	1,991,900	46,005	2.3%	赤字繰入の増によるため
繰越金	1	1	0	0.0%	
諸収入	24,627	24,627	0	0.0%	
歳入合計(全体)	15,382,939	14,921,977	460,962	3.1%	
法定外繰入金を除いた場合	14,216,633	13,860,610	356,023	2.6%	

金額単位：千円

歳出	4年度予算	3年度予算	比較	増減率	主な増減要因
総務費	243,458	286,143	-42,685	-14.9%	保険証一斉更新の隔年実施による減のため
保険給付費	10,407,337	10,077,153	330,184	3.3%	前年度がコロナの影響により給付費減で見込んだことによる反動増
国保事業費納付金	4,496,207	4,317,130	179,077	4.1%	1人当たり医療費の増加見込による
保健事業費	206,094	212,020	-5,926	-2.8%	対象者数の減によるため
基金積立金	121	126	-5	-4.0%	
諸支出金	24,718	24,401	317	1.3%	
共同事業拠出金	4	4	0	0.0%	
予備費	5,000	5,000	0	0.0%	
歳出合計(全体)	15,382,939	14,921,977	460,962	3.1%	

### 一般会計繰入金の内訳

金額単位：千円

款/項	目	4年度予算	3年度予算	比較	増減率	増減要因
11	繰入金	2,037,905	1,991,900	46,005	2.3%	
	1 一般会計繰入金	2,000,013	1,955,466	44,547	2.3%	
	1 基盤安定(軽減)	323,890	327,590	-3,700	-1.1%	令和3年度交付申請の積算上の被保険者数を使用したことによる
	2 基盤安定(支援)	214,612	226,754	-12,142	-5.4%	令和3年度交付申請の積算上の被保険者数を使用したことによる
	3 未就学児均等割軽減	6,655	-	6,655	-	令和4年度新設
	4 職員給与等繰入金	265,590	316,795	-51,205	-16.2%	保険証一斉更新の隔年実施による減
	5 出産育児一時金	22,960	22,960	0	0.0%	
	6 その他一般会計繰入金	1,166,306	1,061,367	104,939	9.9%	国保事業費納付金の増による増
	2 基金繰入金	37,892	36,434	1,458		保険税率改定にあたり被保険者の負担軽減を目的に計画的な繰入

